

(4) 歳出

○歳出款別前年度比較

平成31年度一般会計当初予算歳出総額606億円を款別（科目別）に分類すると第4表のとおりとなります。

【第4表 歳出款別前年度比較表】

科目の区分	平成31年度		平成30年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)		
議会費	456,868	0.7	436,755	0.8	20,113	4.6
総務費	7,944,910	13.1	8,616,952	14.6	▲ 672,042	▲ 7.8
民生費	18,668,950	30.8	18,538,162	31.4	130,788	0.7
衛生費	5,613,751	9.3	5,618,946	9.5	▲ 5,195	▲ 0.1
労働費	51,436	0.1	49,533	0.1	1,903	3.8
農林水産業費	1,687,259	2.8	1,425,205	2.4	262,054	18.4
商工費	1,960,907	3.2	1,995,637	3.4	▲ 34,730	▲ 1.7
土木費	5,014,652	8.3	5,386,352	9.1	▲ 371,700	▲ 6.9
消防費	2,643,506	4.4	2,844,771	4.8	▲ 201,265	▲ 7.1
教育費	11,284,046	18.6	9,028,101	15.3	2,255,945	25.0
災害復旧費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
公債費	5,171,714	8.5	4,957,585	8.4	214,129	4.3
諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
歳出合計	60,600,000	100.0	59,000,000	100.0	1,600,000	2.7

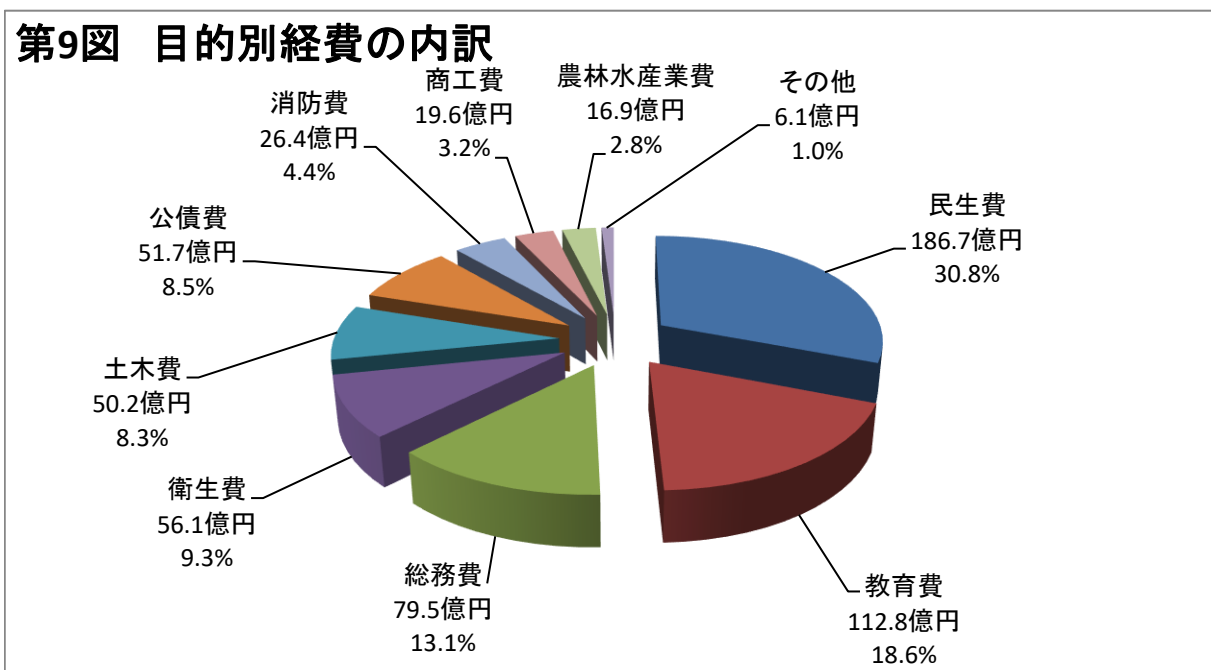
【用語解説】

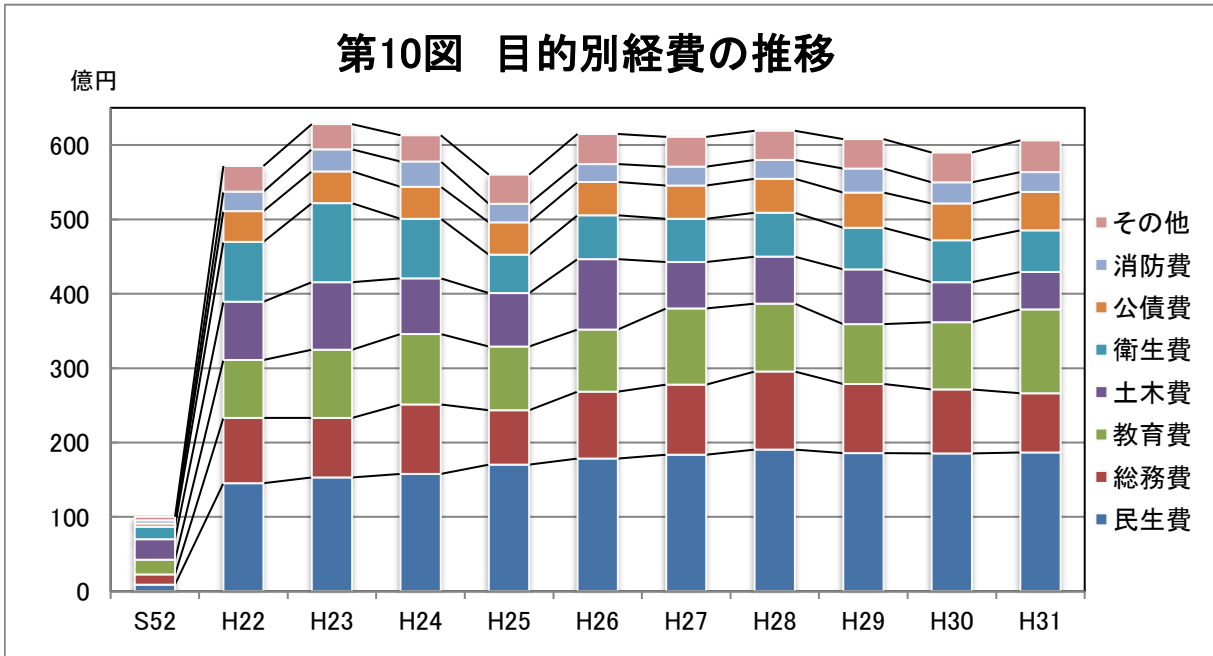
目的別・性質別の分類

名 称	説 明
目的別分類	経費（歳出）を行政目的によって議会費、総務費、民生費などに分類することをいいます。各行政分野ごとの大まかな経費の比重を知ることができます。
性質別分類	経費（歳出）を経済的性質を基準として人件費、物件費、維持補修費、普通建設事業費などに分類することをいいます。また、この性質別分類は、経費の構造をみるため「義務的経費」、「経常的経費」、「投資的経費」などに区分することにより、財政の体質を分析することができます。

○目的別経費の推移

歳出を目的別に分類すると、予算がどの分野にどの程度配分されているかがわかります。第9図は目的別経費の内訳、第10図は目的別経費の推移を示しています。



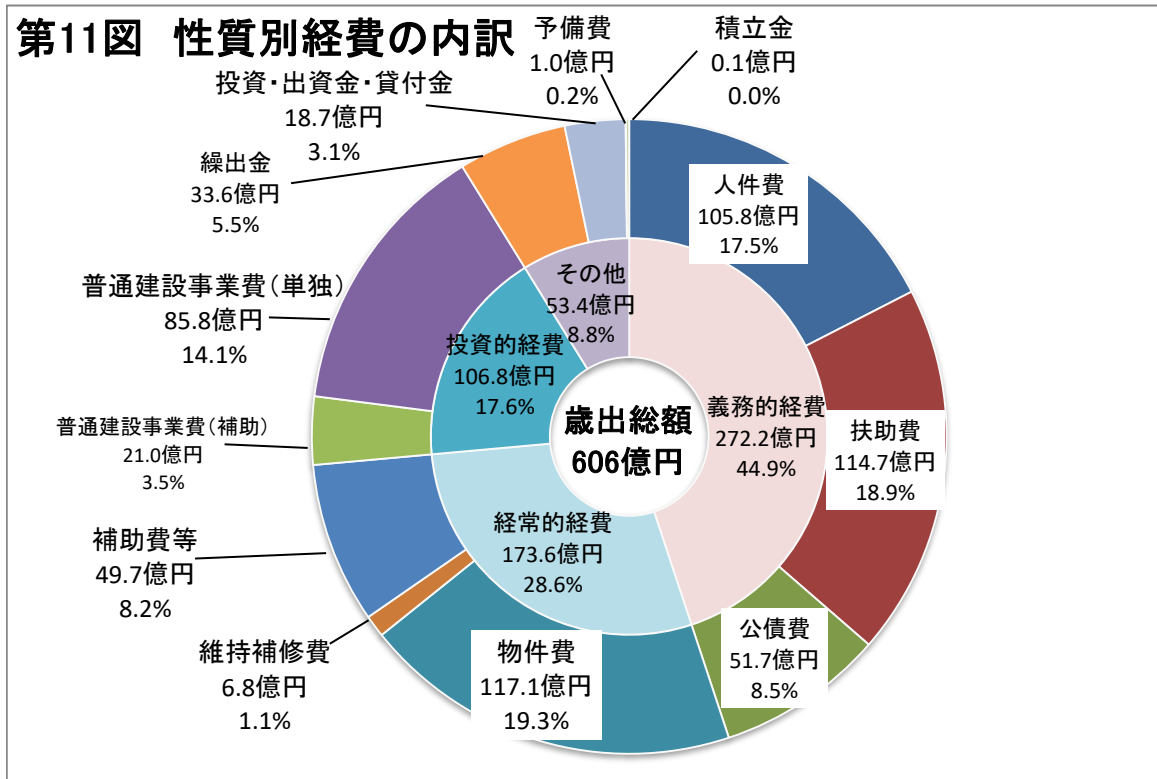


科目の区分	説明
土木費	道路、橋りょう、河川及び公園の整備、都市計画、土地区画整理などのための経費。
民生費	年金、生活保護、障がい者の支援、各種福祉手当、児童ホーム及び保育所の管理・運営などのための経費。
教育費	小中学校、公民館、図書館、スポーツ施設や運動広場の建設、管理・運営、生涯学習の推進、文化財の保護などのための経費。
総務費	市役所の管理・運営、徴税や戸籍関係の事務、選挙、統計調査、国際交流、広報、市民相談、コミュニティの推進、交通防犯などのための経費。
衛生費	各種健康診査、予防接種、環境対策、ごみ処理施設の管理などのための経費。
公債費	地方債の元金と利息を返済するための経費。
消防費	防火及び消火業務、救急及び防災業務、消防車両の整備などのための経費。
その他	商工業の振興及び観光の活性化などのための商工費。 農林水産業の振興、家畜の防疫、農道の整備などのための農林水産業費。 議会の活動のための議会費。 雇用対策などのための労働費。

○性質別経費の内訳

平成31年度の一般会計当初予算歳出総額606億円を性質別に分類すると第11図及び第5表のとおりとなります。

人経費や扶助費などの義務的経費は272億2千万円、義務的経費に物件費、補助費等、維持補修費を含めた広義の経常的経費全体の額では445億8千万円となっています。また、普通建設事業費などの投資的経費は106億8千万円となります。



※各経費の区分は1,000万円単位で調整した額を表記しているため、外側のグラフと内側のグラフの区分合計が一致しない場合があります。

【第5表 歳出性質別前年度比較表】

経費の区分	平成31年度		平成30年度		増減額 (千円)	増減率 (%)	
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)			
義務的経費	人件費	10,578,824	17.5	10,476,273	17.7	102,551	1.0
	扶助費	11,469,077	18.9	11,227,901	19.0	241,176	2.1
	公債費	5,171,714	8.5	4,957,585	8.4	214,129	4.3
	小計	27,219,615	44.9	26,661,759	45.1	557,856	2.1
経常的経費	物件費	11,708,897	19.3	11,358,520	19.2	350,377	3.1
	維持補修費	677,008	1.1	656,424	1.1	20,584	3.1
	補助費等	4,973,751	8.2	4,528,143	7.7	445,608	9.8
	小計	17,359,656	28.6	16,543,087	28.0	816,569	4.9
投資的経費	10,679,409	17.6	10,242,748	17.4	436,661	4.3	
その他	5,341,320	8.9	5,552,406	9.5	▲ 211,086	▲ 3.8	
合計	60,600,000	100.0	59,000,000	100.0	1,600,000	2.7	

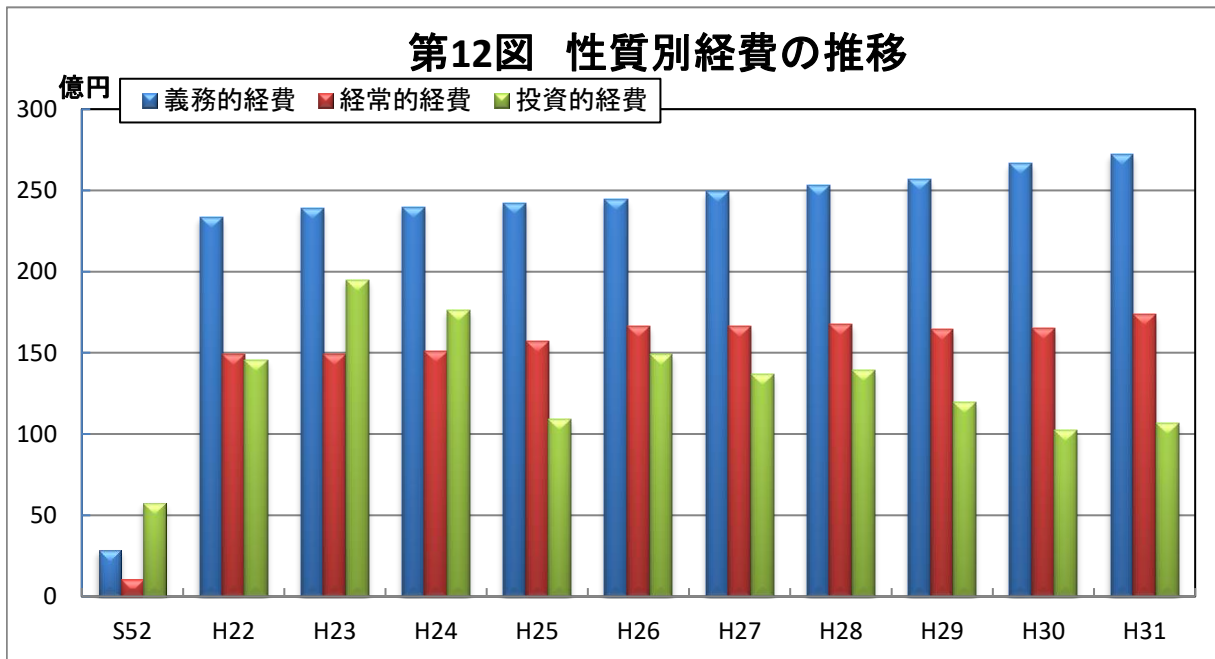
【用語解説】

義務的経費、経常的経費、投資的経費

名称	説明
義務的経費	支出が義務づけられているため任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費が該当します。
経常的経費	毎年継続して固定的に支出される経費で、一時的または偶発的な行政需要に対応して支出される経費である臨時的経費と分類されるものです。これには義務的経費のほかに、物件費、維持補修費、補助費等、経常的繰出金が該当します。
投資的経費	道路、橋りょう及び公園の整備、学校建設などの支出の効果が資本的形成に向けられる経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費などが該当します。

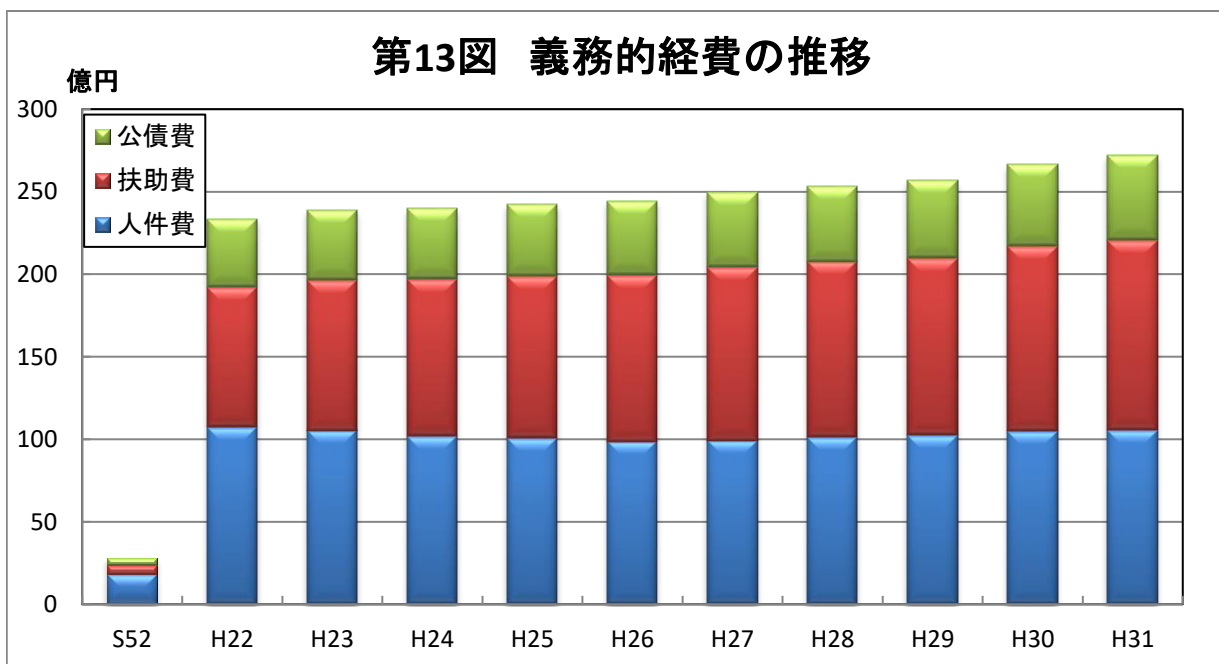
○性質別経費の推移

第12図は、性質別経費の推移を示しています。



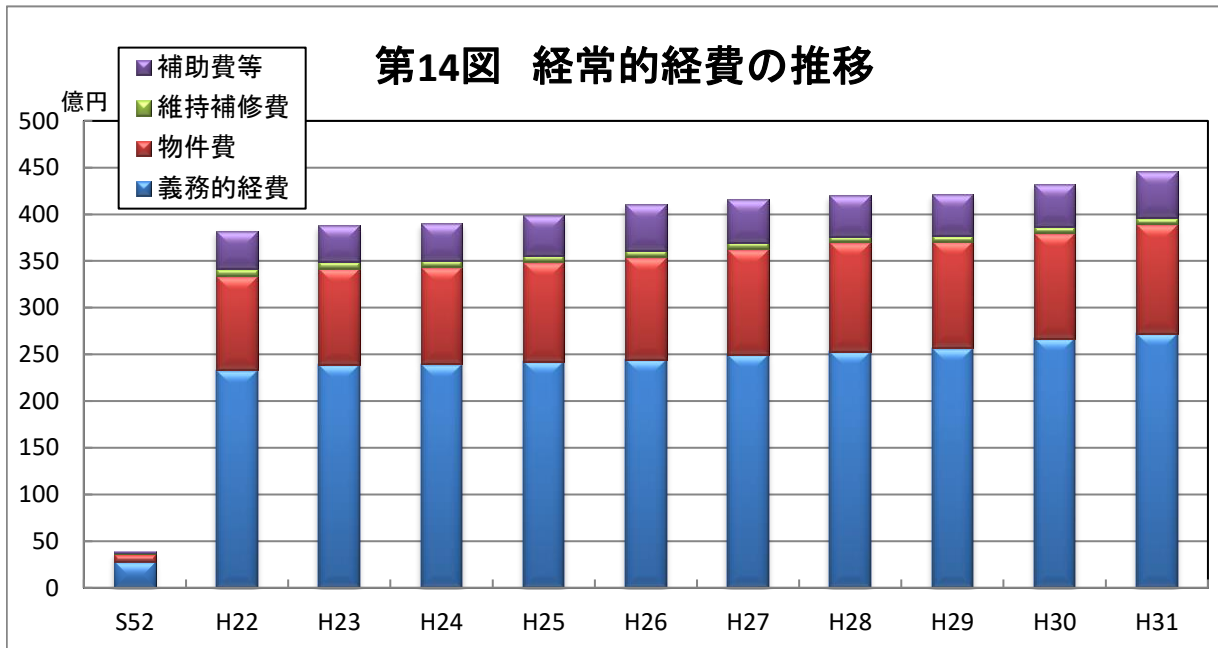
○義務的経費の推移

第13図は、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の推移を示しています。



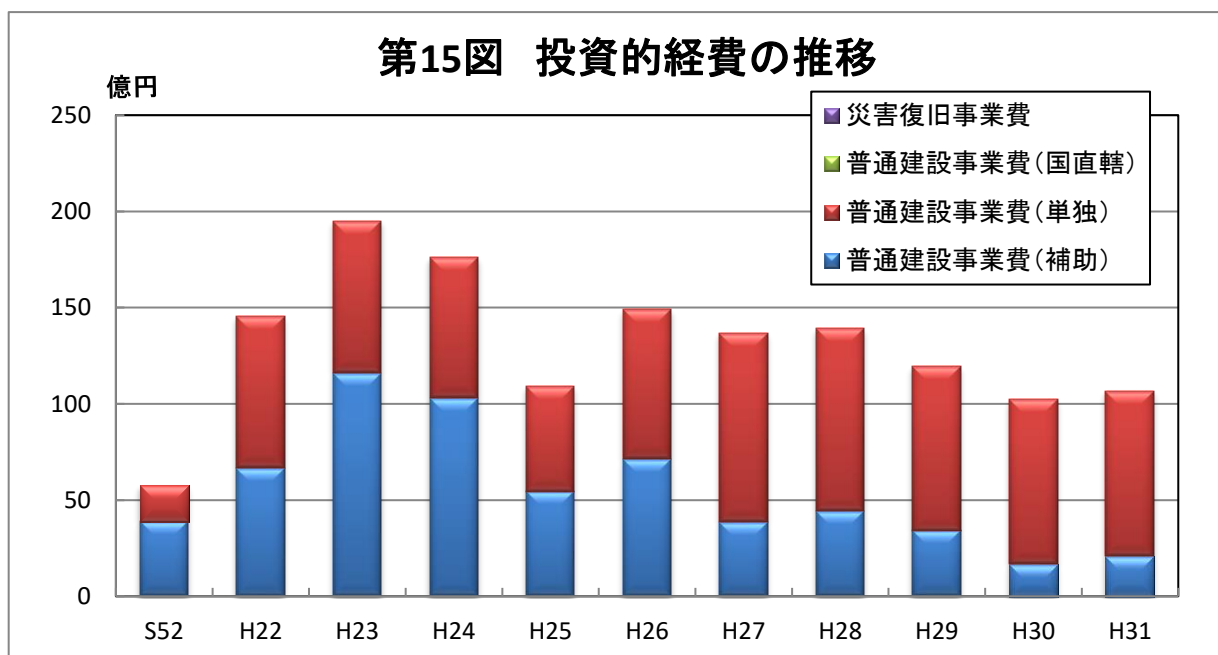
○経常的経費の推移

第14図は、経常的経費（義務的経費、物件費、維持補修費、補助費等）の推移を示しています。



○投資的経費の推移

第15図は、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）の推移を示しています。



【用語解説】

性質別分類の内訳

名 称	説 明
普通建設事業費	道路、橋りょう、学校、公園などの整備やこれらの施設用地の取得などの資本形成のための経費。
人件費	職員の給与、議員及び非常勤特別職の報酬や社会保険料などのための経費。
物件費	旅費、消耗品や備品の購入、施設の清掃などの管理・運営委託料、土地や電算機器の使用などのための経費。
公債費	地方債の元金や利息を返済するための経費。
扶助費	生活保護、高齢者福祉、障がい者福祉、児童福祉などのための経費。
補助費等	他団体への運営費補助金や負担金、自動車保険の保険料、講習会などの講師謝礼などのための経費。
繰出金	一般会計から国民健康保険事業や下水道事業などの特別会計へ繰り出す経費。
積立金	基金への積立金。
その他	維持補修費（道路や施設の維持補修費）、投資、出資、貸付金など。